

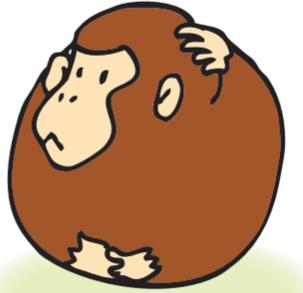


杉並区議会だより [発行] 杉並区議会 [編集] 区議会広報委員会 〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1 ☎ 3312-2111 FAX 5307-0695
<http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/> [携帯サイト] <http://www.gikai.city.suginami.tokyo.jp/mobile/>

迎春

2016年

今年もよろしく
 お願い申し上げます



杉並区議会議員一同



議場の議席にて撮影

新年のごあいさつ



杉並区議会議長
 はなし 俊郎

あけましておめでとうございます。区民の皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平成28年の年頭にあたり、杉並区議会を代表して一言、ごあいさつを申し上げます。

昨年は、ラグビーワールドカップでの日本チームの活躍が脚光を浴び、野球においてはトリプルスリーが流行語に選ばれるなど、スポーツ界での素晴らしい活躍が、記憶にも記録にも残った一年でした。その一方で、台風による水害や、国際社会においては同時多発テロが発生するなど、自然災害や治安を揺るがす事件が発生した年でもありました。

こうした中、区では昨年、「杉並区総合計画」「杉並区実行計画」の改定初年度を迎え、人口減少・少子高齢社会への対応を一層本格化した取組が進められました。また、地方創生を正面から受け止め、杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。

近年の区の人口増加は、地方からの流入が主要因で、人口減少は地方のみの課題ではありません。安心して子どもを産み育てられる社会の実現や、都市と地方の連携と双方の活性化など、まちとしての魅力を高め、将来にわたって活力ある社会の維持に取り組むことが人口減少への歯止めとなり、魅力ある杉並区を次世代に継承することに繋がると認識しています。

そしてこれらの取組に、区民の皆様の声を反映していくことが二元代表制の一翼を担う区議会の責務であり、全力を尽くしてまいります。区議会といたしましては、昨年4月の区議会議員選挙により発足した新生議会から、議会日程を早期に決定し、おおむね1カ月前から会期の予定を公表し、迅速な情報発信に努めています。また、会期中はもとより、閉会中の請願・陳情審査も実施し、審査率向上に向けて精力的に取り組むなど、今まで以上に民意を反映した議会運営に尽力してまいります。このほか、議会基本条例制定、ICTを活用した効果的・効率的な議会運営の検討など、より一層の議会改革に向けて、これからも区議会議員一同、活発な議論と責任ある審議を行ってまいります。

区民の皆様にとって、実り多き一年となりますことをご祈念し、新年のごあいさつとさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

平成27年 第4回 定例会

「杉並区個人情報番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」等を可決しました

第4回定例会は、11月18日に開会し12月8日までの21日間の会期で開催されました。

初日から24日にかけては、19名の議員が区政一般について質問を行いました。

24日の本会議では、区長から提案された条例案、補正予算案など議案計16件が上程され、提案説明を受けた後、15件を関係する常任委員会に付託しました。委員会付託を省略した、人権擁護委員候補者の推薦1件は原案どおり可決しました。このほか、契約金額増の専決処分についての報告を2件聴取しました。

25日～12月7日は、各常任・特別委員会が開

かれ、条例案などの議案審査等を行いました。27日には本会議（追加日程）が開催され、区長から追加提案された給与改定に関する4件の条例案が上程され、提案説明を受けた後、関係する委員会に付託しました。

最終日8日の本会議では、各常任委員会委員長から付託した議案等の審査経過と結果が報告され、19件の区長提出議案は、原案どおり可決しました。最後に、選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、それぞれ4氏が選出され、第4回定例会を閉会しました（審議の結果は8面をご覧ください）。

平成28年第1回定例会は2月10日(水)から開会予定です。

年頭のあいさつ

杉並区議会 自由民主党

あけましておめでとうございます。謹んで皆様へ新年のお慶びを申し上げます。

日頃から私たち杉並区議会自由民主党への温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちは杉並区議会自由民主党は、自由民主党所属議員12名で会派を構成、議会第一会派として責任のある区政活動を行っております。

さて、昨年は、子ども子育て支援法、介護保険法及び関連19法、空き家対策特別措置法、公職選挙法、青少年雇用対策促進法などの法律施行に伴い、区でも関連条例の改正等が多数なされ、区民に身近な福祉や住宅、生活に関係の

ある審議や提言を行い、区民視点、財政最適効果、全体最適の目線にて慎重に議論を重ねた一年でした。

これからは私たち会派は世界で最も少子高齢社会が進む日本に強い危機感を持ち、安心安全な未来の構築に向け、全体最適を高め、区政の実現を実現してまいります。

そして本年は次の項目を重点として活動してまいります。

- ① 未来を見据えた区立施設再編整備計画の実施。
- ② 木造住宅密集地域の解消。
- ③ 狭い道路拡幅整備の促進。
- ④ 空き家対策の充実促進。
- ⑤ 防災・減災に向けたさらなる充実促進。
- ⑥ 商店街振興支援の充実。
- ⑦ 都市農業支援と自然環境の促進充実。
- ⑧ 地域コミュニティの再構築

築と活性化支援の充実。

⑨ 人に優しい道路対策と区内交通網の充実。

⑩ 本気の少子化対策と子育て支援・子ども支援の拡充。

⑪ 認知症対策への高度な支援拡充と高齢者施策の充実。

⑫ 社会性・人間性を育む視点を重要視した教育の推進。

⑬ 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツ・観光等の連携施策推進。

⑭ 若者世代への支援拡充。

⑮ 障害者総合支援サービスに上乗せ拡充促進。



井口 かづ子 (幹事長)



富本 卓



小泉 やすお



吉田 あい



大熊 昌巳



はなし 俊郎



今井 ひろし



浅井 くにお



脇坂 たつや (副幹事長)



大泉 やすまさ



井原 太一



大和田 伸

杉並区議会 公明党

皆様には、お健やかに初春をお迎えのことと存じます。

本年が皆様にとりまして輝かしい一年でありますよう、心よりお祈り申し上げます。また、日頃より杉並区議会公明党へ温かいご支援とご厚情を賜り深く感謝申し上げます。

「2025年問題」という言葉に象徴されるように、日本の少子高齢化は急速に進行しており、世界に例を見ない「超高齢社会」が到来すると推計されています。特に都市部においては、高齢者の絶対数の増大に伴い、医療、介護等に深刻な課題が生じることが懸念されています。そうい

う時代において、これまでの経済規模や人口が増え続ける「右肩上がり」を前提とした「成長の成果を分け合う」という従来の価値観ではなく、地域住民の暮らしとコミュニティを重視する「共生の価値観」こそが、人々の間で共有されるべきだと思います。「福祉」とは元来、憲法の

「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」との考えに基づき、最後まで人間らしく生きる「個の尊厳」を守るものであります。そして、それを守るには、人と人とのつながりが不可欠とされています。従いまして、それぞれの地域の特色を最大限に生かして、その場所で暮らす人々の自発

的な「互助」のネットワークを基盤とした「支え合いの共生社会」の構築をめざしていきたいと考えています。

杉並区議会公明党は、「幸を取り組んでまいりる所存です。本年もご指導ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

「福祉」とは元来、憲法の

改革、民間との協働の推進等、人口減少を伴う超高齢社会を乗り越えるため、持続可能な区政運営を目指します。また、保育所や学童保育の待機児問題や保育の質の確保、介護人材・施設の不足問題等についても時宜を得た対応を

区当局に促してまいります。引き続き、「全ての人が居場所と出番がある強くてしなやかな共に生きる社会」を創り上げるため、政策実現に邁進してまいります。本年も何卒よろしくお願

い申し上げます。

昨年には区内の様々な団体・区民の皆様のご協力のもとで、意見交換会を開催し、いただいたご意見は議会質疑を通じてさらには会派要望書として区当局に提出することで実現に努めてまいりました。その結



島田 敏光



横山 えみ



大槻 城一



渡辺 富士雄 (幹事長)



北 明範



川原口 宏之 (副幹事長)



山本 ひろこ



中村 康弘

区民フォーラム

新年おめでとうございます。

私達区民フォーラムみらいは、民主党所属4名、無所属2名の議員で結成し活動しております。現区政の基本的な方向性を支持しながらも、区民の皆様の声を集約して熟議を尽くし、未来志向の政策提言を行っております。

昨年は区内の様々な団体・区民の皆様のご協力のもとで、意見交換会を開催し、いただいたご意見は議会質疑を通じてさらには会派要望書として区当局に提出することで実現に努めてまいりました。その結



河津 利恵子



太田 哲二



増田 裕一 (幹事長)



安斉 あきら (副幹事長)



上野 エリカ



山本 あけみ

★年頭にあたり、議会各会派のあいさつをお届けします★

**日本共産党
杉並区議団**

あけましておめでとうござ
います。

昨年は区議会議員選挙があ
り、日本共産党は6人全員を
区議会に送り出していただ
きました。得票では第二党とな
る結果で身の引き締まる思
いです。公約に掲げた認可保
育園や特養ホームの増設が現
するなど、区民と力を合わせ
れば、政治は変えられると確
信しています。

倍と値上げする政治も区民に
押し付けています。荻窪では
建設費28億円のおんさんぶる
荻窪を築10年で廃止し、ほ
ぼ同じ施設を30億円もかけて新
設するというムダ遣い計画が
強引に進められています。
区民には財政難を強調する



原田 あきら
(幹事長)



くすやま 美紀



富田 たく



金子けんたろう



上保 まさたけ



山田 耕平
(副幹事長)

区ですが、一方では昨年度54
億円の税金を積み増し、42
0億円もの税金を貯めこんで
います。この豊かな財政力を
ムダな開発に注がせず、区民の
暮らしや福祉につかわせる政
治が必要です。教育や障がい
者施策、商店街振興など区民

要求の実現に全力を挙げます。
区議会では安本法廃止を
目指して超党派17区議が集結
杉並からこそ平和の声をあげ
ていきます。
区民目線でブレない政治を
貫く、日本共産党区議団の出
番！今年も頑張ります！

**自民・無所属
維新クラブ**

あけましておめでとうござ
います。昨年は区議会の改選
があり、新たなメンバーを加
え5月より新生議会がスター
トいたしました。

にゆかりのある方々がノーベ
ル賞を受賞された事は、区民
としても誇らしい出来事であ
りました。
さて新しい年を迎えるにあ
たり、私たちの会派は、田中
区政に対しては引き続き「是
々非々」の立場で臨んでまい
ります。

いく決意です。
両輪と称される議会と行政
が互いに切磋琢磨する姿の中
で、杉並全体の最良選択を目
指してまいります。
そのためにもより自立した
区議会、そしてそこで交わさ
れる議論の質の一層の向上に
努めてまいります。

また昨年のノーベル生理学
・医学賞に区内の女子美術大
学の名譽理事長である大村智
氏が、更に同物理学賞に、先
に同賞を受賞し名譽区民でも
ある小柴昌俊氏の指導を受け
た梶田隆章氏といった杉並区

区民生活の向上という目的
のために力を合わせてまいり
ますが、いわゆる馴れ合いの
関係とならぬよう、時には厳
しい姿勢を保ちながら本来の
議会の役割を貫く活動をして

本年の区民の皆様のご健勝
並びにご多幸をお祈り申し上
げ年頭のご挨拶とさせていただきます。



松浦 芳子



佐々木 浩
(幹事長)



藤本 なおや



岩田 いくま
(副幹事長)



小林 ゆみ



木村 ようこ

杉並わくわく会議

あけましておめでとうござ
います。昨年は安本法案が大
きく世論を揺るがした年とし
た。従属的な日米関係の転換
が求められています。

杉並区では、児童館の全廃
計画や学校統廃合、利用料引
上げなど、区民生活に影響の
大きい問題が目白押しです。
住民自治に基づく杉並区政
の実現をめざし頑張ります。



松尾 ゆり

**いのちの
平和クラブ**

新年おめでとうございます。
私たちは、4月の改選後、

生活者ネットワーク・無所属
区民派・社民党・無所属の6
名が、立場の違いを越え、区
民のいのちと暮らし・平和を
守る一点で新会派を結成し、
活動してきました。
安倍政権が憲法と民主主義
を無視し、安保関連法制の強
行を進めていることに、区議
会の中で17名の議員が党派を



新城 セツコ



けしば 誠一



木梨 もりよし

新年を謹んでお慶びを申し
上げ、ご家族皆様のご健康と
ご多幸を、心よりお祈り申し
上げます。
自由と平和と助け合い
共に生きる世の中を、杉並
から広げていきましょう。
この世に生を受けた、かけ
がえのない私たち一人一人の
命が輝く社会を、目指してい
きましょう。

共に生きる杉並

超えて手を結び、反対の行動
に取り組みました。区長の憲
法遵守の姿勢、福祉施策の充
実、教育の独立性を堅持する
姿勢に賛同し、ともに進めます。

保育園や児童館機能の拡充
子どもの貧困対策や安全な居
場所の保障、高齢者や障がい
者、若者支援の拡充を求めて
きました。地域の助け合いで、
誰もが安心して暮らし続けら
れるよう、必要な施策の提案
を行います。子宮頸がんワク
チン被害者への救済にも引き
続き取り組みます。性的マイ



市来 とも子
(副幹事長)



そね 文子
(幹事長)



田中ゆうたろう

少子化を食い止めるために
杉並区は、今までの保育施設
偏重の対処療法を見なおし、
専業主婦も兼業主婦も心から
子供を産み育てたいと思える
町を作らなければなりません。
また、特養は区内・区近隣
に作るべく、民有地の掘り起
こしに取り組みでまいります。
区役所の窓より望む富士の山
この初春に青青と牙ゆ

美しい杉並

ノリテイに配慮した男女共同
施策を推進します。
今年から本格導入される共
通番号制度によるプライバシー
の侵害を許さず、危険なマ
インバーカードは、区が用
途拡大を行わないよう求めま
す。会派がつかんだ情報は、
いち早く発信し、区民の皆様
と共有します。お困りの時は
お気軽にご相談ください。
本年もどうぞよろしくお願
いたします。

昨年、①杉並区の「経常
収支比率」の算出に不適切な
処理がみられ、公表値(決算
数値)が不正確であったほか、
②区長からの独立が確保され
るべき監査事務局長等の勤務
評定を副区長が行っていた等
の違法(地方公務員法違反)
を浮き彫りにしました。いず
れも重大案件で、本年は不
退転の姿勢で解決を図ります。



川野 たかあき



奥田 雅子



堀部 やすし

無所属

一 般 質 問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。
11月18日～20日・24日に19名が質問しました。
その要旨をお知らせします。

少子化への取組、青少年雇用促進法、新しい教育について



今井ひろし (自民)

問 少子化対策としてひとり親支援や働く母親などの支援等に必要な施策充実を問う。

答 家事支援等のサービスの提供や孤立させないための交流支援等を行っている。今後も、実情に応じた支援の充実を図る。

問 青少年雇用促進法の周知と中学校における教育・啓発が必要と考えるが見解は。

答 就労支援センターの講座や広報紙等で周知啓発に努める。全ての生徒が持てる力を発揮できるように、職場体験学習等あらゆる教育活動を通し充実を図る。



問 WHOの認証であるインターナショナルセーフスクールの考え方を踏まえ、重要と感じるが見解は。

答 学校施設の安全管理やいじめ防止対策は、全ての小中学校で警察等の関係機関・PTA等と連携し学校安全計画を策定・運用する等、概ね同等以上の水準であると受け止めている。

問 アンガーマネジメント教育は、生徒・教員の感情理解に必要と考えるが見解は。

答 感情理解教育の推進は、重要なテーマの一つ。教員研修を行い指導力の強化を図っている。

コインパーキング・鉄道の立体化・災害食糧の備蓄に取り組み



浅井くにお (自民)

問 住宅地のコインパーキング隣接の住環境保全・安全対策のため、条例制定による実効性ある規制・誘導策を要望する。

答 今後、既存の法令や区民事業者等の意向を踏まえ、条例化の研究をしていく。

問 西武新宿線の開かずの踏切対策にもっと積極的に取り組む。上井草駅のホーム間移動策の優先実施を。荻窪駅のスムーズな南北移動を可能にする駅舎を含む鉄道の高架化を提案する。

答 まちづくり方針を策定し、東京都や西武鉄道への働きかけ等、連続立体交差化への取組をさらに強めていく。荻窪駅の南北分断の解消を考えていく。

問 区の地域防災計画では、食糧・火器の備蓄は不十分。食糧・アレルギーやペットへの対応を含め、具体的な食糧供給計画は。大丈夫か。個人の震災対策についても具体的に情報発信すべき。

答 東京都との連携で三分の食糧は確保している。その後は炊出し等に対応。火器は薪の併用など工夫。食糧のアレルギー源は多く、一部で対応を進めている。ペットの食糧は自己責任。自助・共助の意識向上を図る。

地域の拠点として、学校施設の有効活用を



岩田いくま (自無)

問 学校施設の有効活用として、児童の放課後等居場所事業を4小学校でモデル実施している。目指す姿はどのようなものか。

答 学校という広いフィールドで、学童クラブとそれ以外の児童が共に集い遊べる豊かな環境づくりをしていきたい。



問 地域の高齢者が学校で給食を食べる「ふれあい給食」等、新たなつながりを生む地域交流として、給食の有効活用を図ってはどうか。

答 就学前の幼児や地域の方々等との交流給食は、有意義な活動である。各学校の実情に応じた取組を充実させたい。

問 平日夜間や休日における、家庭科室等特別教室の有効活用を図るべき。

答 学校について、地域に開かれた公共空間としての機能を一層拡充する観点から、活用可能性を検討していきたい。

問 ふるさと納税の仕組みを活用し、学校を指定した寄附制度を創設してはどうか。

答 区としてふるさと納税の研究に着手した。議員ご指摘の熊本県の事例を含め、他自治体の状況について情報収集に努める。

次世代育成と碧雲荘について



田中ゆうたろう (美杉)

問 保育所や児童館等の施設における職員に対する暴力行為等のトラブルを未然に防止し、正常な環境を守るべき。

答 職員がトラブルに対応するノウハウやスキルを身につけることである程度防止できると認識。研修等スキル向上に努める。

問 右記施設での入れ墨等の露出や酩酊状態での出入り等、運営上好ましくない行為の禁止の旨をあらかじめ明示すべき。

答 各施設で、説明文や案内文等であらかじめ協力を促したり、施設内掲示物で注意喚起を行う。

問 兄弟が外的要因に伴い、認可園からの転園、卒園を余儀なくされた卒園児及び弟妹の入所選考に際し、就学前までの継続園に在園している児童より不利にならないよう配慮が必要では。在園途中での転園等にかかわらず、ニーズが高いことは認識している。待機児童が解消される、受け入れに余裕ができた時点で、検討すべき課題である。

答 持続可能な部活動運営を図るためには、学校外の支援の仕組みを基軸としていく必要があるが、段階的に進めることが求められる。平日の指導等を委託することも含め、学校の実情に応じた部活動活性化事業を平成28年度から実施していく。

特養整備・動物の施策・すぎなみスポーツアカデミーと部活



大熊昌巳 (自民)

問 宮前5丁目特養整備の現状は。また、今後どう進めるのか。

答 災害時のオープンスペースや防災備蓄倉庫等の整備が事業者と地元防災会で合意された。一方、土地の高低差がありハザードマップの浸水域に含まれるため、防災会が求める平均地盤面よりも高い計画案を事業者が提示し、防災会が検討中である。調整を行い早期着工に取り組む。

問 ペットへの虐待の通報があった場合の対応は。また、悪質なブリーダーへの対応は。

答 虐待の通報があった場合は、現状を確認し、警察等と連携し指導を行う。悪質なブリーダーへは都の所管と連携し対応する。

問 部活動の顧問制度は、制度疲労を起している。すぎなみスポーツアカデミーや総合型地域スポーツクラブと連携する等、外部委託を考えてはどうか。

答 持続可能な部活動運営を図るためには、学校外の支援の仕組みを基軸としていく必要があるが、段階的に進めることが求められる。平日の指導等を委託することも含め、学校の実情に応じた部活動活性化事業を平成28年度から実施していく。

区民の声を活かし、区民のくらしを守れ



増田裕一 (未来)

問 旧阿佐ヶ谷住宅建て替え後の集合住宅の入居開始に際し、新たな行政需要に対応するため、関連する部署間の連携や事業者等との情報共有を一層図るべき。

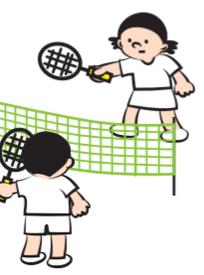
答 平成22年度当時に予定戸数の規模・間取りを踏まえ、行政需要の予測を行った。その後戸数が確定し、保育・学童等子どもに関する行政需要は当初予測の範囲で収まると考えているが、引き続き情報収集を行い、介護需要を含め、関係所管が連携を図りながら的確に対応していく。

問 非婚のひとり親家庭に対して、区営住宅使用料・保育料・学童クラブ利用料等の算定を行う際、税法上の寡婦(寡夫)と同等の対応を図るよう求める。

答 国の動向を注視していた中、公営住宅法施行令が改正され、平成28年10月から公営住宅の家賃算定の際、非婚のひとり親世帯も寡婦(寡夫)控除対象となった。これを国の一つの判断と受け止め、今後検討していく。

問 指定管理者の選考時に労働条件審査を実施することで、労働環境の問題発生を未然に防止できると考えるが、所見は。

答 今後、方法等検討していく。



財務戦略についてー効率的かつ安定的な資金の調達と運用を



中村康弘 (公明)

資金調達・運用、財政を一体的に考え、全体最適・長期目標のマネジメント、ベンチマークの設定等戦略的な財務活動の体制を研究するべきではないか。

起債の際の償還方法や金利設定等を見直す中で、調達コストの縮減が可能になるのでは。

金利上昇が見込まれる場合に財政状況等を踏まえ、償還期間の短縮等で調達金利の縮減を検討する必要があると考える。



積立基金運用先の選定と、その多様化を図ることについて

安全性・流動性・効率性を確保した上で多様化を図るため公共債だけでなく、優良な金融債の購入についても研究する。

現状は全て5年以内の債券運用だが、より高い金利の長期債を部分的にでも確保しては。

金利リスクに備えつつも効率性をより確保できるポートフォリオの再構築に取り組む。

新しい科学教育の拠点づくりについて



松浦芳子 (自無)

科学館の理科教室がなくなり巡回展示や出前教室が始まった。出前授業に対する保護者や教師・子供たちの反応はどうか。



科学館にある「小柴昌俊博士とニュートリノ天文学」の展示を、区役所ロビー等区民の目に触れやすい所にしてはどうか。

今後は、区役所ロビーや出前授業の会場等で展示を行う。また、小柴先生の教え子である梶田隆章先生のノーベル賞受賞に至るまでの研究成果を加える等内容の充実を図る。

どのような新しい科学教育の拠点づくりを目指すのか。

従来の展示機能や実験・工作の機能に加え、最新の科学情報を提供するライブラー機能、区民・団体等の交流・相談機能、出前型事業の企画・運営や学校の理科教育支援機能等を備えたものをイメージしている。

原発再稼働反対！区の非常勤の雇用年限撤廃一時金支給求む



けしば誠一 (平和)

国の事例や判例からも、区の非常勤職員にも一時金を支給すべき。また、雇用年限制度の撤廃を求めるが、見解を。

嘱託員は特別職非常勤職員のため、地方自治法の規定から、期末・勤勉手当の支給は困難だが、相当額を報酬額に算定して算定している。雇用年限は総務省指導で任期の定めのない任用を行うべきでないと言われている。

過酷事故が起きた時のリスクから、原発は再稼働すべきではない。



国には、国民的な合意形成を図りつつ進めていただきたい。

倉敷市のシールドトンネル工事で作業員の死亡事故が発生、原因は解明されているのか。外環の地下水や地盤変動を監視する第三者機関を設立すべき。

原因は、検証中と聞いています。国の第三者機関が、外環トンネル工事の進捗状況に応じて地下水や地盤沈下の測定等を行っているので、対応を注視する。

放射第5号線玉川上水緑道の安全対策を。

放射第5号線の開通に向け、都と緊密に連携しながら、地域との安全対策に万全を期していく。踏まえながら検討する。

憲法違反の安保法制(戦争法)廃止を国に求めるべき



上保まさたけ (共産)

憲法違反の安保法制(戦争法)に対する区長の認識を伺うとともに、法制を廃止するよう国に求めるべきだが区の見解は。

国は今後とも当該法制への理解促進に努めていただきたい。

横田基地へのオスプレイ配備計画の中止を国に求めるとともにオスプレイの飛行ルートを確認すべきだが、区の見解は。

地元自治体の動向等を注視していきたい。

杉一小複合施設建設に伴う工事は、施設内にホールやプールなどを入れるため、かなり大規模になることが予想される。工事経費はどの程度を想定しているのか。

また、こうした大規模工事は区内の業者が請け負うことは可能なのか。

工事費の算定や建築の施工方法などは、今後実施をする基本設計や実施設計の中で検討する。

複合施設が建設された後、阿佐谷児童館は現在地に維持されるのか。

小学校改築後の児童館の在り方については、立地状況等を踏まえながら検討する。



あんさんぶる荻窪は区民の宝 財産交換は中止を



くすやま美紀 (共産)

国は、国家公務員宿舍跡地を特養ホーム整備などの介護事業者に優遇して貸し出す方針を示した。この制度を活用すればあんさんぶる荻窪と財産交換せずに荻窪税務署跡地に特養ホーム整備は可能ではないか。

国からの方針はまだ示されていない。財産交換を行えば荻窪税務署等の6300㎡を超える用地を一体活用できる。

建設費28億円、築10年のあんさんぶる荻窪を手放す一方、同様の施設建設に30億円以上もかけることは税金の無駄遣い。コミュニティを壊し、児童に犠牲を押しつけるあんさんぶる荻窪の財産交換は白紙に戻すべき。

大規模な特養ホームと地域包括ケアのバックアップ機能を有した複合施設の整備により区民福祉の向上が図れる。今後手順を踏みながら進めていく。

情報漏えいの危険や国による一元管理、膨大な経費などの問題があるマイナンバー制度は中止すべきだが、区の見解は。

公平公正な社会の実現、国民の利便性向上、行政の効率化を目指した制度。国や都と連携し、円滑適正な実施に努める。

生活支援サービス体制整備事業で、生活支援コーディネーター配置と協議体設置が制度化された。国は中学校区を想定した協議体の設置を提唱している。20力所あるケア24単位での配置が望ましいと考えるが見解は。

ケア24の担当区域を考慮した設置を検討していく。

介護予防・日常生活支援総合事業に関して、住民主体による訪問型・通所型サービスBの導入を、第6期介護保険事業計画の期間中の今から準備していく必要があるが見解は。

環境活動推進センターの活用を、支えあいのしくみを地域に



奥田雅子 (平和)

高井戸にある「環境活動推進センター」の認知度を高めるために愛称をつけてはどうか。

今後、環境団体連絡会等を通じて、議論を深めていく。

環境をテーマとした市民、事業者、区がともに考え、共有する場が必要。まずは、来年の高井戸センターまつりと環境活動推進センターの事業の連携を。環境団体と区民センター協議会、杉並正用記念財団との交流を積極的に行い、高井戸センターまつりとの連携に努める。

生活支援サービス体制整備事業で、生活支援コーディネーター配置と協議体設置が制度化された。国は中学校区を想定した協議体の設置を提唱している。20力所あるケア24単位での配置が望ましいと考えるが見解は。

ケア24の担当区域を考慮した設置を検討していく。

介護予防・日常生活支援総合事業に関して、住民主体による訪問型・通所型サービスBの導入を、第6期介護保険事業計画の期間中の今から準備していく必要があるが見解は。

第7期計画策定に向けた取組の中で、導入の必要性を検討する。

健康や啓発事業の周知にあたり、対象者の関心が高い言葉を用いたり、チラシの配布場所も対象者を意識し、普及啓発に努めている。引き続き努力する。

区立の保育園・子供園・学校で、子供が楽しめる健康づくりの取組や働きかけを広げることが必要と考えるが見解は。

保育園・子供園では絵本を使う等工夫をし、学校では授業等で取り組んでいる。今後も関係部署等と連携・協力していく。



生活保護制度の公平性維持と予防医療の推進を！



小林ゆみ (自無)

生活保護法が改正され、不正受給に係る徴収金が徴収可能となったが、平成26年度の区の実績は0円である。今後どのように実績を上げていくのか。

法改正により可能となった本人同意の上での保護費との調整等を活用し、取組を強化する。

生活保護受給者による家賃滞納がある場合、区が家主に直接家賃を振り込んでほしい。

改善の見込みがない者には、本人同意を得ずに代理納付を行う等納付につながる指導をする。

生活習慣病予防の情報周知のため、漫画や美容等、区民の関心を引く分野と連携した入口を作る取組をしてはどうか。

健康や啓発事業の周知にあたり、対象者の関心が高い言葉を用いたり、チラシの配布場所も対象者を意識し、普及啓発に努めている。引き続き努力する。

区立の保育園・子供園・学校で、子供が楽しめる健康づくりの取組や働きかけを広げることが必要と考えるが見解は。

保育園・子供園では絵本を使う等工夫をし、学校では授業等で取り組んでいる。今後も関係部署等と連携・協力していく。

健康や啓発事業の周知にあたり、対象者の関心が高い言葉を用いたり、チラシの配布場所も対象者を意識し、普及啓発に努めている。引き続き努力する。

区立の保育園・子供園・学校で、子供が楽しめる健康づくりの取組や働きかけを広げることが必要と考えるが見解は。



※「ポートフォリオ」とは、保有する運用資産（金融資産）の構成状況（組み合わせ）のことです。

区有施設への自動販売機設置に競争入札の導入を提言



木村ようこ (自無)

問 区施設に設置されている自動販売機には、福祉団体以外が設置主体となっているものがある。区民サービス向上に向けた歳入増加策という観点から、入札等価格競争を導入すべき。

答 歳入確保の観点から重要な視点と認識している。一方で、自動販売機設置団体は、福祉関係団体や地域区民センター協議会の公益性ある団体であるため、今後の取り扱いには、団体に対する財政支援の必要性等から慎重に検討すべきと受け止めている。

強くてしなやかな、共に生きる社会の実現に向けて



山本あけみ (未来)

問 体育館や図書館等は、新たな価値を見出し創造していく施設と考える。区立施設再編整備計画で公共施設をマネジメントするという観念の議論はあるか。

答 区立施設を複合化・多機能化・スリム化しながらサービスを維持・向上させるといふ議員の考え方に合致すると認識。

あんさんぶる荻窪は財産交換せず負担軽減を



松尾ゆり (杉木)

問 あんさんぶる荻窪と税務署の財産交換では、新複合施設の建設など約100億円の区民負担が必要となるが、特養用地のみ購入すれば約20億円ですむ。また、国は「新三本の矢」の環境で特養建設のための国有地の格安な貸し付けも行うと聞く。都の補助金を使えば借地料はさらに半額まで減額される。負担軽減のため、国と交渉して、財産交換以外の手法を追求すべき。

答 用地を一体的に活用し、大規模な特養と地域包括ケアのバツアップ機能を有した複合施設を整備する。この目的を達成するには財産交換以外にない。

和泉児童館の廃止や、高円寺の小中学校統廃合は中止せよ!



富田たく (共産)

問 和泉小、新泉小、和泉中を統廃合し小中一貫校「和泉学園」が4月から開校された。教育費削減が目的の小中学校統廃合は教育環境の悪化をまねく。保護者や児童生徒からの聞き取りで、児童生徒からの聞き取りで、職員室等で一貫校の弊害が発生している事は明らか。小中学校を一つの施設に押込めることで校舎敷地が足りず多くの負担が児童生徒、教職員に押し付けられている。認識しているのか。

答 種々の配置・工夫を凝らした。一貫校に弊害は全く無い。

未利用国有地を活用し福祉施設を、障がい者移動支援の拡充を



山田耕平 (共産)

問 高井戸東3丁目国有地への140名規模の特養ホーム整備方針について障がい者向け施設併設整備も検討すべき。高円寺南5丁目国有地に福祉施設整備を検討し住民の意向を十分に聞き取るべき。国の介護事業者への優遇貸出の新方針を積極的に活用すべき。

答 障がい者施設整備は重要な課題。計画的に整備する。高円寺国有地は取得等の照会をきいていないが有効活用策を検討中。

必要！大下り退職管理の適正化



堀部やすし (無)

問 杉並区と利害関係を有する団体(補助金の支給先など)に再就職している元職員の数。関係団体に勤務している元職員は15名となっている。

問 退職管理の適正化を図るため、①再就職状況の公表、②職員による再就職のあつせん禁止、③利害関係先に対する求職活動の禁止、④口利きの禁止などは、いずれも条例化が必要だ。

答 条例化の必要性を含め検討中である。



問 区が実施する求職者向けパソコンセミナーでは、40代後半から50代前半のミドル層を対象とした講座を実施しているのか。未実施ならば、ミドル層の求職者向けに無料で実施を要望する。

答 未実施だが、今後ミドル層を対象に含めた募集を検討する。



問 放射第5号線と都市計画高井戸公園を別々でなく、一つの地域で起る大きな変化と捉え、区事業と合わせ大きな視点でより良いまちづくりを。

答 住環境、道路交通、みどり、景観等の課題を関係所管で共有し、都と連携し解決を図る。



問 荻窪まちづくり会議がまちづくり構想案をまとめ、近く区に提出する。区長は荻窪再開発を最大の公約として掲げてきたが、まちづくりの成果や課題について伺う。また、今後JRやメトロとの三者協議を再開させるべきと考えるがいかがか。

答 様々な取組でアイデアを伺い、まちの将来像等を共有することができた。今後、構想案を踏まえ、まちづくり方針を策定、併せて鉄道事業者等との意見交換を行う。



問 高円寺地域の小中統廃合についても教育環境を守る為に計画を凍結し住民と話し合うべき。

答 計画を凍結する考えはない。



問 国の見直し結果を踏まえ改めて検討し必要な対応を図る。様々な機会を捉えて意見・要望を受けてきた。今後も同様に対応する。運用はこれまでと同様に個々の支援の必要性を総合的に判断し、柔軟に対応する。



問 区が所轄する社会福祉法人の内部留保をどうみているか。

答 すべて実態を明確にできていない状況にはないが、内部留保を過度に抱える法人はない。

《11月》		《12月》	
2日	総務財政委員会	1日	総務財政委員会
9日	議会運営委員会	2日	災害対策特別委員会
10日	議会運営委員会	3日	道路交通対策特別委員会
18日	議会運営委員会	4日	文化芸術・スポーツに関する特別委員会
2日	総務財政委員会	7日	議会改革特別委員会
9日	議会運営委員会	8日	議会運営委員会
10日	議会運営委員会	10日	議会改革特別委員会
18日	議会運営委員会	11日	保健福祉委員会
2日	総務財政委員会	15日	道路交通対策特別委員会
9日	議会運営委員会		
10日	議会運営委員会		
18日	議会運営委員会		
2日	総務財政委員会		
9日	議会運営委員会		
10日	議会運営委員会		
18日	議会運営委員会		

常任委員会・特別委員会等の活動をお知らせします

常任委員会

◇総務財政委員会

【開会日】 27年11月2日
【付託事項審査】 請願・陳情審査
【開会日】 27年12月1日
【議案審査】 第63～66・74・79・80号
【所管事項調査】 杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等について ほか4件

◇区民生活委員会

【開会日】 27年11月25日
【議案審査】 第67～69号
【所管事項調査】 すぎなみフェスタ2015の開催結果について

◇保健福祉委員会

【開会日】 27年11月26日
【議案審査】 第70・71号
【付託事項審査】 陳情審査
【所管事項調査】 元保険医療機関の指定の取消相当処分について ほか7件
【視察日】 27年12月11日
【視察内容】 障害者施策の調査（高円寺障害者交流館）

◇都市環境委員会

【開会日】 27年11月27日
【付託事項審査】 陳情審査
【所管事項調査】 西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針（案）について ほか7件

◇文教委員会

【開会日】 27年11月30日
【議案審査】 第72・73・75～77・81・82号
【付託事項審査】 陳情審査
【所管事項調査】 「平成27年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（平成26年度分）」の実施結果について ほか3件

議会運営委員会

【開会日】 27年11月10日
【議 題】 定例会の提案事項について ほか
【開会日】 27年11月26日
【議 題】 定例会の追加提案事項について ほか
【開会日】 27年12月8日
【議 題】 議案審査結果報告について ほか

特別委員会

◇災害対策特別委員会

【視察日】 27年11月29日
【視察内容】 杉並区総合震災訓練（和田）
【開会日】 27年12月2日
【所管事項調査】 ICTを活用した災害情報の収集と発信について ほか3件

◇道路交通対策特別委員会

【開会日】 27年12月3日
【所管事項調査】 外環の2の「話し合いの会」について ほか1件
【視察日】 27年12月15日
【視察内容】 東京外かく環状道路・放射第5号線に関する調査（世田谷区、久我山）

◇文化芸術・スポーツに関する特別委員会

【開会日】 27年12月4日
【所管事項調査】 協働提案制度を活用した協働事業の実施について ほか1件

◇議会改革特別委員会

【開会日】 27年12月7日
【所管事項調査】 議会基本条例について ほか1件
【視察日】 27年12月10日
【視察内容】 タブレット端末の活用について（豊島区議会）

平成27年 常任委員会行政視察

区議会では、魅力ある杉並区づくりに役立てるため、先進的な事業などを行う自治体の視察を行っています。平成27年の各常任委員会の視察について、お知らせします。

委員会名	視察日	視察先	調査事項
総務財政	10月28日(水)	福岡県北九州市	①女性活躍推進アクションプランについて ②北九州市安全・安心条例について
	29日(木)	大阪府大阪市	①城東区U-29の取り組みについて ②自立した自治体型の区政運営について
	30日(金)	大阪府高槻市	①第二次高槻営業戦略について
区民生活	11月4日(水)	滋賀県長浜市	①地域住民と市職員が連携する地域づくりについて（地域づくり協議会） ②女性人材バンクの活用等による男女共同参画について
	5日(木)	石川県金沢市	①金沢学生のまち市民交流館について ②配偶者暴力相談支援センターを中心としたDV対策について
	6日(金)	新潟県上越市	①若者サポートステーションと若者自立支援ネットワーク会議の取り組みについて ②まち歩きツアーや町屋交流館高田小町を活用した地域活性化について

委員会名	視察日	視察先	調査事項
保健福祉	10月21日(水)	三重県津市	①「げいのうわんぱーく」について ②第7次高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画について
	22日(木)	三重県名張市	①名張版ネウボラについて
都市環境	10月26日(月)	新潟県新潟市	①環境モデル都市アクションプランについて ②総合的空き家対策について
	27日(火)	群馬県高崎市	①中心市街地活性化基本計画について ②空き家緊急総合対策について
文教	10月19日(月)	広島県福山市	①土曜チャレンジ教室について ②まなびの館ローズコムについて
	20日(火)	兵庫県伊丹市	①伊丹っ子ルールブックの作成・活用について ②伊丹市立図書館とば蔵について
	21日(水)	大阪府寝屋川市	①英語村（英語力向上プラン）事業について

区議会 ホームページが新しくなります

平成28年1月21日木曜日（予定）から、区議会ホームページが新しくなります。アクセシビリティに配慮し、「あいまい語検索」ができるなど、利便性の向上を図りました。また、区議会の中継を、スマートフォンでもご覧になれるようになります。ぜひ、ご利用ください。

区議会は、精神障害者のおかれている現状を十分理解し、「心身障害者福祉手当」及び「東京都心身障害者（児）医療費助成」において、精神障害者を適対象とするよう求める意見書を、平成27年12月8日付で、東京都に対し提出しました。

◆意見書の全文は、区議会ホームページの「意見書・決議等」でご覧になれます。

◆建設解体工事の影響から住環境を守る条例制定を求める陳情（27陳情第25号）

◆高円寺地区小中一貫教育校計画の廃止を求めることに関する陳情（27陳情第24号）

◆建設解体工事の影響から住環境を守る条例制定を求める陳情（27陳情第25号）

「精神障害者に対する心身障害者福祉手当の支給等」を求める意見書を提出

区議会は、精神障害者のおかれている現状を十分理解し、「心身障害者福祉手当」及び「東京都心身障害者（児）医療費助成」において、精神障害者を適対象とするよう求める意見書を、平成27年12月8日付で、東京都に対し提出しました。

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第10号）

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第9号）

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第30号）

「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求め

区議会は、①小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置を、平成28年度以降も継続すること。②小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する軽減措置を、平成28年度以降も継続すること。③商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成28年度以降も継続すること。

◆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（27請願第1号）

◆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（27請願第2号）

◆精神障がい者への助成拡充を求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第30号）

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第10号）

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第9号）

◆地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出に関する陳情（27陳情第30号）

「採択」

「請願・陳情の審査結果」

※「ネウボラ」とは、フィンランド語で「助言の場」を意味し、地域に子育て家庭の支援拠点を設け、保健師等の専門職が、継続して支援するフィンランドの制度です。

議案等の概要と審議結果

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 平成27年12月8日議決(※は11月24日議決)

議案番号	件名	概要	自民	公明	未来	共産	自無	平和	杉わ	共生	美杉	無	結果
63号	杉並区情報公開・個人情報保護審議会条例の一部を改正する条例	情報公開・個人情報保護審議会の所掌事項への特定個人情報の取扱いに関する事項の追加等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64号	杉並区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する必要な事項の制定	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	可決
65号	杉並区行政財産使用料条例の一部を改正する条例	荻窪区民事務所天沼会議室の目的外使用の廃止	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
66号	杉並区行政財産使用料条例等の一部を改正する条例	社会教育センターの駐車場の使用料及び下高井戸運動場の駐車場利用料金の設定	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
67号	杉並区印鑑条例等の一部を改正する等の条例	個人番号カード及び通知カードの再交付手数料の設定等	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	可決
68号	杉並区立区民会館条例の一部を改正する条例	和田堀会館の廃止	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
69号	杉並区特別区税条例の一部を改正する条例	区民税の減免申請書の記載事項への個人番号の追加等	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	可決
70号	杉並区生業資金貸付条例及び杉並区女性福祉資金貸付条例を廃止する条例	生業資金貸付制度及び女性福祉資金貸付制度の廃止	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	可決
71号	杉並区が設置する専用水道の水道技術管理者の資格に関する条例	杉並区が設置する専用水道の水道技術管理者の資格の設定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
72号	杉並区立科学館条例を廃止する条例	科学館の廃止	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
73号	杉並区体育施設等に関する条例の一部を改正する条例	妙正寺体育館の小体育室の利用料金の設定等	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
74号	平成27年度杉並区一般会計補正予算(第3号)	高円寺地区における小中一貫校の施設整備及び同校内学童クラブの整備に係る実施設計委託費や選挙投票システムの改修委託費など、新たな事情の変化や緊急性等の観点から、10事業3億5,169万1千円の補正のほか、債務負担行為の補正	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
75号	杉並区立成田図書館外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:丸善株式会社・株式会社東急コミュニティー共同事業体 指定の期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
76号	杉並区立永福図書館外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社ヴィアックス・株式会社シィ・トゥ・シィ共同事業体 指定の期間:平成28年4月1日~平成31年3月31日	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
77号	杉並区立宮前図書館外1施設の指定管理者の指定について	指定管理者の名称:株式会社図書館流通センター・TRCファシリティーズ株式会社共同事業体 指定の期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	可決
78号	人権擁護委員候補者の推薦について ※	横山 正(よこやま ただし)氏を候補者として推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
79号	杉並区長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	区長等の給与等の改定等	○	○	○	×	○ 欠1	×	×	○	○	×	可決
80号	杉並区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の給与の改定	○	○	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	×	可決
81号	杉並区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の給与の改定	○	○	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	×	可決
82号	杉並区学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	学校教育職員の給与の改定	○	○	○	○	○ 欠1	○	○	○	○	×	可決
報告11号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	平成26年第3回定例会で議決された「杉並区立下高井戸保育園改築建築工事」の契約金額を398万5,200円増額し、2億6,642万5,200円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
報告12号	地方自治法第180条第1項の規定により指定された契約金額の増減の専決処分をしたことの報告について ※	平成26年第3回定例会で議決された「杉並区妙正寺体育館改築建築工事」の契約金額を2,248万5,600円増額し、13億1,848万5,600円とした。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	報告聴取
	選挙管理委員の選挙及び同補充員の選挙	選挙管理委員:伊田明行氏、與川幸男氏、西村文孝氏、織田宏子氏 選挙管理委員補充員:角野秀樹氏、藤田和正氏、藤原一男氏、坪井眞里氏	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	選挙
委員会提出議案 第2号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	東京都に対し、固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書を提出(7面をご覧ください)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出議案 第3号	精神障害者に対する心身障害者福祉手当の支給等を求める意見書	東京都に対し、精神障害者に対する心身障害者福祉手当の支給等を求める意見書を提出(7面をご覧ください)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議員別の表決結果は、杉並区議会ホームページの「議案一覧」でご覧になれます。

《会派名・構成人数》

自民/杉並区議会自由民主党(12人)、公明/杉並区議会公明党(8人)、未来/区民フォーラムみらい(6人)、共産/日本共産党杉並区議団(6人)、自無/自民・無所属・維新クラブ(6人)、平和/いのち・平和クラブ(6人)、杉わ/杉並わくわく会議(1人)、共生/共に生きる杉並(1人)、美杉/美しい杉並(1人)、無/無所属(1人)